



## 関税ではなく経済的要因が貿易収支の変化を左右する

ヨハネス・オイグスター フロレンス・ジョーモット マーゴ・マクドナルド ロベルト・ピアッツァ



IMF の新しい研究によると、二国間貿易収支の変化は大半が関税でなくマクロ経済的要因で説明できる  
(写真: Art Wager/iStock by Getty Images)

二国間貿易収支とはすなわち、二国間における輸出額と輸入額の差であるが、このところ厳しい視線が注がれている。その差の大きさや拡大が国際貿易に歪みを生じさせる不公平な措置の産物であると一部の政策当局者は懸念している。しかし、二国間貿易収支に注目することは果たして正しいのだろうか。

端的な答えは「ノー」である。2019年4月の「世界経済見通し(WEO)」第4章に示したIMFの研究では、特定の相手国との二国間での関税に誘発された貿易収支の変化は、貿易転換を通じて他の相手国との貿易収支の変化によって相殺されやすく、総貿易収支(全貿易相手国との二国間貿易収支の合計)にはほとんど影響がない。

その代わりに貿易に大きな影響を与えているのはマクロ経済だ。私たちの研究によると、過去20年に起こった二国間貿易収支の変化は大部分がマクロ経済的要因の複合的な影響で説明がつくことがわかった。こうしたマクロ経済的要因の例としては、財政政策、信用サイクルが挙げられるほか、為替政策や貿易可能な産業を対象に広く支給されている助成金が含まれることもある。マクロ経済的要因とは対照的に、関税の影響はずっと小さかった。

とは言っても、関税は各国にとって無害ではない。生産が複数の国にまたがって行われる世界規模のバリューチェーンを特徴とするグローバル経済においては、急な関税引き上げが多かつ長期的な経済コストや波及効果を招いて、世界経済の状況を悪化させる可能性がある。

## 二国間貿易収支は経済的要因の影響で説明がつく

20年以上にわたる63か国と34の産業の調査に基づいて私たちが行った研究は、二国間貿易収支の変化をもたらす要因を理解し量化しようと試みたものである。このために、マクロ経済的要因、関税、生産の国際的分業体制が果たした役割を区別した。国際的分業体制は一部、各国の生産と需要の産業構成(製造、サービス、農業など)に反映されている。

過去20年間の二国間貿易収支の変遷は、かなりの度合いで、マクロ経済的要因に影響されてきたことがわかった。マクロ経済的要因は総貿易収支も左右することが知られている。これらの要因に含まれるのは財政政策、人口動態、さえない内需などだが、為替政策や、国営企業や輸出部門への助成金など国内のサプライサイド政策が含まれることもある。

これとは対照的に、二国間関税の変化の影響は少なかった。多くの国で関税はすでに低水準となっていることや、互惠関税に二国間貿易収支を相殺する効果があったという事実を反映した結果である。右図は、それぞれの要因が二国間貿易収支の変遷にどれだけ寄与したかを主要国間で示したものである。例えば、1995年から2015年にかけて米独の二国間貿易収支の変化でマクロ経済的要因が占めた割合は約20%だったが、米中の二国間貿易収支の変化ではその割合が95%を超えていた。

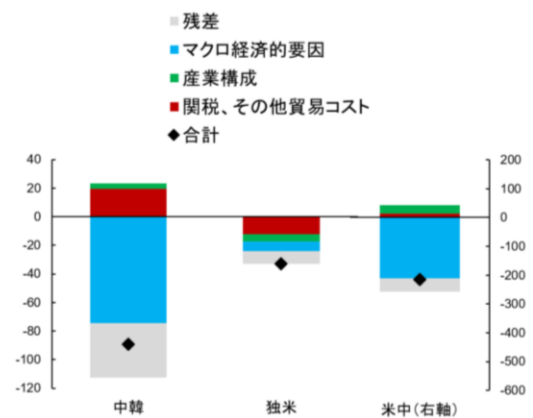
### 関税とその波及効果をよく見てみると

IMFの分析では、関税が二国間貿易収支の変遷に与えてきた直接的影響は、マクロ経済的要因の影響に比較すると小さいものだったことがわかったものの、関税が無関係なわけではない。長期的には、関税の大幅かつ持続的な変更があった場合、生産の国際的分業体制のかたちが左右される可能性がある。モノやサービスが生み出されていく際に、世界各地でそれぞれ異なるプロセスが行われる中で付加価値が足されていくのがグローバル・バリューチェーンだが、そのグローバル・バリューチェーンの中に自らを組み込むなどして、企業が国内外での投資や生産の体制を調整するためである。

### 経済的要因の影響

貿易大国間での二国間貿易収支の変化を説明する重要ポイントはマクロ経済的要因である。

(単位は10億米ドル)



出所：OECDの付加価値貿易指標（TIVAデータベース）、IMF職員による試算  
注：2010～2015年の平均値から1995～1999年の平均値を引いたもの。

国際通貨基金

1990年代半ばから、貿易コスト(関税、輸送費や通信費)が大幅に減少したのに伴い、グローバル・バリューチェーンの範囲は拡大し、その複雑さも増した。これによって各国は生産性を向上させ、雇用を創出することができた。

現在の世界貿易システムの統合性を考慮すると、急な関税引き上げは世界各国に影響を与え波及効果をもたらして、世界経済の状態を悪化させると考えられる。関税の引き上げは特にGDPや雇用や生産性を阻害することがわかっており、これは直接関税を課したり課されたりしている国に限らず、バリューチェーンの上流や下流に位置する他の国にも損害が及ぶ。

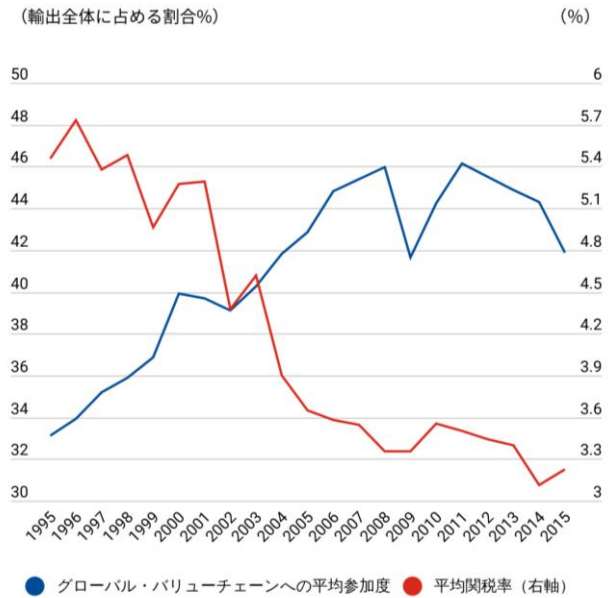
大半の国では、製造関連で一律で1%ポイントの関税引き上げ(フィードバック効果は含まず)があった場合、それが現状でもたらず負の影響は、1995年当時に出ていたであろう影響よりも大きい。グローバル・サプライチェーンに統合されている度合いが特に高い製造業部門を抱えるドイツと韓国の場合、その差はGDPの約0.5%と0.6%に相当する。

関税の引き上げが、一律実施ではなく特定の貿易相手国を対象にしたものである場合、関税を課す国の需要が無関税の国へと振り向けられることから、恩恵を受ける国もあるかもしれない。したがって、二国間関税が引き金となって生じた特定の貿易相手国との二国間貿易収支の変化は、他の貿易相手国との二国間貿易収支の変化によって相殺されやすく、総貿易収支については総じて変化はないことになる。

## サプライチェーンの拡大

1990年代半ば以来、関税引き下げに伴って、複雑なグローバル・バリューチェーン\*の割合が飛躍的に高まった。

\* 国境を2つ以上越える輸出



出所：OECDの付加価値貿易指標（TIVAデータベース）、世界銀行のWorld Integrated Trade Solution（WITS）、IMF職員による試算

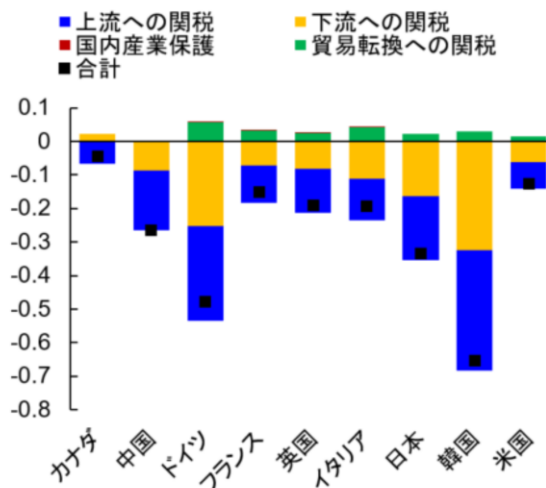
注：グローバル・バリューチェーン（GVC）への参加度は、GVCの上流・下流への参加度が輸出全体に占める割合。関税は、農業部門、鉱業部門、製造業部門が対象の関税。

国際通貨基金

## 関税の波及的影響

製造関連に課される関税が1%ポイント引き上げられると、そのマイナス影響は、1995年時点では出たであろう影響よりも今日の影響の方が大きい。

ドイツと韓国の場合、その差はそれぞれGDPの約0.5%と0.6%に相当する。  
(対GDP比%)



出所：IMF職員の試算

注：1995年から2011年の関税の波及効果変化のシミュレーションを示した棒グラフ。  
データの制約上、シミュレーション可能な最後の年は2011年となった。  
グローバル・バリューチェーン拡大の大半は2011年より前に起こっている。  
棒はフィードバック効果を除いた部分均衡効果を示す。

国際通貨基金

## 政策課題

これらの研究や分析の結果は、主に2つの政策的結論を裏付けている。

第一に、貿易収支の議論は総貿易収支を左右しやすいマクロ経済的要因に焦点をあてるべきである。政策当局者は、景気循環増幅的な財政政策（需要がすでに堅調な時期の景気刺激策の実施）や輸出部門への巨額助成金など、歪みを生じさせるようなマクロ経済政策は避けるのが賢明である。そうした政策は、過剰な、そしておそらくは持続不可能な不均衡を生じさせるからだ。マクロ経済政策に変更がない限り、特定の貿易相手国との二国間貿易収支をターゲットにしたところで、それは貿易転換につながり当該国との貿易収支の変化が他の貿

易相手国との間の貿易収支により相殺されるだけで、総貿易収支はほぼ変わらないことになる。

そして第二に、複数国間で関税を引き下げたり、輸入枠や国ごとの様々な製品規格といった非関税障壁を減らしたりすることは貿易にとって有益であり、長期的に見ればより良い経済的成果をもたらす。政策当局者は、最近発動された関税を撤回し、また既存の貿易障壁を削減する努力を強化して、自由で公平な貿易の促進を継続すべきである。

同時に、技術の進歩と同様に貿易自由化も、その陰には代償の大きい適応を迫られる労働者や社会が存在するという認識が非常に重要である。再訓練や就職支援の制度、十分な社会セーフティネット、再分配のための税制優遇措置などの政策を整備することは、貿易の利点をより幅広く分かち合い、取り残されている人や集団を十分に保護する上で一助となるだろう。

\*\*\*\*\*



**ヨハネス・オイグスター**は IMF 調査局多国間政策監視課のエコノミスト。国際的な波及効果や G20 関連のテーマを主に担当している。以前には、欧州局と戦略政策審査局で勤務した。主な研究関心分野は国際的な不均衡や、波及効果、構造改革の影響に関する問題である。スイスのジュネーブ国際開発高等研究所で経済学博士号を取得。



**フロレンス・ジョーモット**は IMF 調査局の課長補佐。調査局の世界経済研究課や多国間政策監視課で勤務してきたほか、国別のチームを数多く経験してきた。主な研究関心分野は、労働市場の制度や政策、所得格差、開放経済のマクロ経済学。以前には、パリにて経済協力開発機構(OECD)の経済局で勤務した。ハーバード大学で経済学博士号を取得。



**マーゴ・マクドナルド**は IMF 調査局多国間政策監視課のエコノミスト。以前には IMF のアフリカ局でプログラム実施対象国や対外セクターの問題を担当していた。主な研究関心分野は、国際マクロ経済学と国際金融。最近の研究は金融政策、銀行政策、貿易政策の国際的波及効果を主な対象としている。クイーンズ大学で経済学博士号を取得。



**ロベルト・ピアッツァ**は IMF 調査局多国間政策監視課のエコノミスト。以前には IMF の金融資本市場局と中東中央アジア局で勤務したほか、イタリアの中央銀行にも勤めた。ミネソタ大学で経済学博士号を取得。研究関心分野は経済成長理論、金融政策、国際経済学などである。